



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,767	18.1	264	△58.1	225	△61.7	72	△66.5
26年3月期第1四半期	15,038	16.9	630	90.9	587	105.3	216	142.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 87百万円 (△65.9%) 26年3月期第1四半期 256百万円 (127.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.03	—
26年3月期第1四半期	8.74	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第1四半期	42,109		5,314	12.1			213.76	
26年3月期	43,114		5,352	11.9			214.70	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,106百万円 26年3月期 5,128百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,593	20.2	875	△27.5	785	△33.1	201	△53.6	8.41
通期	76,013	14.9	2,404	15.0	2,219	9.9	706	5.6	29.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ケイエム
 (注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	25,969,600 株	26年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,081,105 株	26年3月期	2,081,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	23,888,495 株	26年3月期1Q	24,734,209 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 連結貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である調剤薬局事業が堅調に推移したことから、売上高は17,767百万円(前年同期比18.1%増)となりました。利益面につきましては、平成26年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益264百万円(同58.1%減)、経常利益225百万円(同61.7%減)、四半期純利益72百万円(同66.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、システム売上が減少したこと等により、売上高は670百万円(前年同期比8.7%減)となりました。利益面につきましては、医薬品ネットワーク加盟件数が堅調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、営業利益369百万円(同2.0%増)となりました。

なお、平成26年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,147店舗、26病・医院の合計1,173件(前連結会計年度末比10件増)となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間に調剤薬局6店舗を新規出店するとともに株式取得により1社(1店舗)、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、4店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併(1社)を行い、収益基盤の強化を図りました。平成26年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局325店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となっております。

既存店舗の売上が底堅く推移したことに加え、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は16,856百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益面につきましては、平成26年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益256百万円(同55.0%減)となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は351百万円(前年同期比19.3%増)となったものの、医療と介護の複合型施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」(札幌市清田区)にかかる減価償却費が先行すること及び今後のサービス付き高齢者向け住宅新設のために人員体制を強化したことによる労務費の増加等により営業損失13百万円(前年同期は11百万円の損失)となりました。

なお、「ウイステリア清田」の入居件数は、平成26年6月30日現在、全75戸中47戸と概ね順調に推移しております。

④給食事業

本事業に関しましては、株式会社トータル・メディカルサービスのフードサービス事業部及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。本事業の売上高は475百万円、営業損失9百万円となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が遅延したことから、本事業の売上高は45百万円(前年同期比21.7%減)、営業損失15百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少しました。

流動資産は10,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円の減少となりました。主な要因は、商品の増加があったものの、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。固定資産は31,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産のその他及びのれんが減少したことによるものです。

負債の部は36,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ967百万円減少しました。流動負債は19,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,482百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。固定負債は17,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,515百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。主な要因は、期末配当の支払等により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社ケイエムは平成26年4月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とし、株式会社ケイエムを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(4) 追加情報

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」といいます）に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

ア．信託における帳簿価額は前連結会計年度49,156千円、当第1四半期連結会計期間49,156千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

イ．期末株式数は前第1四半期連結累計期間118,700株、当第1四半期連結累計期間84,800株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間105,635株、当第1四半期連結累計期間84,800株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,106,452	2,617,959
売掛金	2,801,920	2,329,045
債権売却未収入金	701,516	694,099
調剤報酬等購入債権	310,624	286,515
商品	2,650,860	3,173,551
原材料	6,614	5,880
仕掛品	10,047	12,893
貯蔵品	64,405	65,147
繰延税金資産	631,043	500,045
その他	663,584	780,208
貸倒引当金	△5,583	△5,787
流動資産合計	10,941,487	10,459,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,849,125	6,782,011
土地	6,786,903	6,795,148
建設仮勘定	247,956	269,112
その他(純額)	2,091,898	1,721,490
有形固定資産合計	15,975,883	15,567,762
無形固定資産		
のれん	12,253,438	12,151,057
ソフトウェア	84,588	97,666
その他	61,330	60,696
無形固定資産合計	12,399,358	12,309,420
投資その他の資産		
投資有価証券	179,393	181,976
差入保証金	1,672,215	1,659,832
繰延税金資産	801,647	897,631
その他	1,170,827	1,058,553
貸倒引当金	△26,439	△25,521
投資その他の資産合計	3,797,644	3,772,471
固定資産合計	32,172,886	31,649,655
資産合計	43,114,373	42,109,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,798,447	7,726,347
短期借入金	10,270,241	5,416,915
1年内返済予定の長期借入金	1,996,840	2,559,104
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	577,680	54,169
繰延税金負債	29	22
賞与引当金	878,394	478,531
ポイント引当金	7,930	5,169
その他	3,300,435	3,107,284
流動負債合計	24,879,998	19,397,544
固定負債		
社債	25,000	—
長期借入金	9,669,898	14,060,431
繰延税金負債	1,197	1,654
役員退職慰労引当金	422,752	441,448
退職給付に係る負債	1,143,758	1,188,061
その他	1,619,352	1,705,781
固定負債合計	12,881,958	17,397,376
負債合計	37,761,957	36,794,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,717	900,717
利益剰余金	4,299,611	4,272,633
自己株式	△1,180,893	△1,180,893
株主資本合計	5,110,437	5,083,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	4,768
繰延ヘッジ損益	△33,015	△30,957
その他の包括利益累計額合計	△30,696	△26,189
少数株主持分	272,675	257,023
純資産合計	5,352,416	5,314,294
負債純資産合計	43,114,373	42,109,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,038,156	17,767,324
売上原価	9,711,824	11,211,806
売上総利益	5,326,332	6,555,517
販売費及び一般管理費	4,695,689	6,291,371
営業利益	630,642	264,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	998	1,404
業務受託料	10,047	4,459
設備賃貸料	7,501	18,128
雑収入	8,079	22,188
営業外収益合計	26,627	46,179
営業外費用		
支払利息	66,215	74,886
雑損失	3,092	10,008
営業外費用合計	69,307	84,895
経常利益	587,962	225,430
特別利益		
固定資産売却益	2,709	—
受取補償金	6,867	6,867
資産除去債務戻入益	7,874	—
特別利益合計	17,451	6,867
特別損失		
固定資産除却損	14,503	6,529
店舗閉鎖損失	860	9,488
その他	418	—
特別損失合計	15,782	16,018
税金等調整前四半期純利益	589,632	216,280
法人税、住民税及び事業税	165,488	77,816
法人税等調整額	175,094	55,803
法人税等合計	340,583	133,619
少数株主損益調整前四半期純利益	249,049	82,660
少数株主利益	32,797	10,217
四半期純利益	216,252	72,443

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,049	82,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	2,662
繰延ヘッジ損益	6,551	2,057
その他の包括利益合計	7,481	4,720
四半期包括利益	256,531	87,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,725	76,951
少数株主に係る四半期包括利益	32,806	10,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワ ーク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	345,656	14,439,401	195,480	—	57,618	15,038,156	—	15,038,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,299	1,107	98,839	—	—	489,246	△489,246	—
計	734,956	14,440,509	294,319	—	57,618	15,527,403	△489,246	15,038,156
セグメント利益 又は損失(△)	362,517	570,574	△11,748	—	△389	920,954	△290,311	630,642

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,311千円には、セグメント間取引消去△12,701千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品等ネットワーク事業」セグメントにおいて、株式会社エムエムネットの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては247,788千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワ ーク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	145,703	16,854,670	246,035	475,778	45,136	17,767,324	—	17,767,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524,981	1,645	105,179	—	—	631,806	△631,806	—
計	670,684	16,856,315	351,215	475,778	45,136	18,399,130	△631,806	17,767,324
セグメント利益 又は損失(△)	369,839	256,959	△13,137	△9,155	△15,897	588,608	△324,462	264,146

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,462千円には、セグメント間取引消去△1,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の追加)

前第3四半期連結会計期間より、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、「給食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。